

2026年3月期 第1四半期決算説明会

質疑応答要旨（ご理解いただきやすいよう、表現を変更している箇所があります。）

Q. ネットワンシステムズの受注高、受注残高について、第1四半期の前年同期比を教えてください。

A. プロフォーマベースとはなるが、パブリックセグメントやパートナーセグメントでの前期大型案件の反動により、受注高・受注残高ともに減少している。但し、7月にパブリックセグメントで大型案件を受注したことから、年間を通してみると受注は堅調に推移するとみている。

Q. SCSK の第1四半期実績について社内計画と比較した評価はどうか。

A. 社内計画に対して上振れたと評価している。社内計画は、相互関税等により経済の不透明感などはあるものの、企業の IT 投資需要は堅調であろうという前提で策定した。計画との比較では、売上高は概ね想定通りに推移、利益は、セールスマックスの改善や PROACTIVE、BPO 事業の回復、また、データセンターの採算性の改善等が想定を上回った。ネットワンシステムズ側でも、パートナーセグメントの売上は落ちたものの収益性の高いパブリックセグメントが伸び、粗利益率が改善した。

Q. ネットワンシステムズの訴訟関連和解益 17 億円は会社計画に含まれているか？

A. 会社計画には入っていない。

Q. 通期計画を修正しない理由を知りたい。

A. 通期の業績については、SCSK では、昨年度の第2四半期において、PROACTIVE の除却損 11 億円を計上したうえでも増益であったこと、また、ネットワンシステムズにおいても第3四半期からの案件の前倒し等により上期業績を上方修正した経緯があり、両社ともにハードルが高い。そのため、年間の業績見通しについては、第2四半期の状況を見極めた上で改めて検討したいと考えている。

Q. 第1四半期実績の統合関連費用 17 億円のうち、PPA を除く統合費用は 1 億円とのことだが、第2四半期以降の見込を教えてください。

A. 第1四半期で発生した統合費用 1 億円の大半は、PMI(統合プロセス)を推進するためのコンサルティングフィー。第2四半期以降も、引き続きコンサルフィーは発生予定で、加えて、システムやインフラ面の再構築も費用が発生する可能性がある。システム等に関する方向感や来期以降の統合関連費用については、準備ができていれば、9月の統合説明会でお示ししたい。なお、期初に説明した今期の統合関連費用 15 億円を全額使い切るかは、現時点では未定だが、更に枠を広げる意向はない。

< 免責事項 >

- ・本資料は、当社グループの業績及びグループ事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社及び当社グループ会社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・本資料の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報が掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。
- ・本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の無断での複製、転送等を行わないようお願い致します。

Q.SCSK のシステム開発の受注高が伸び悩んだが、第2四半期以降の見通しはどうか。

A. この第1四半期では、通信業・流通業向けの基幹システムや、ノンバンク系の案件など、1 案件あたり1桁億の後半規模の大型案件の反動減が複数あった。また、損害保険会社との契約期間変更による影響もあったが、これらは予測の範囲内。通信・自動車業界が堅調だったため、全体でマイナス幅がこの範囲で収まったことは状況として悪くないと捉えている。

第2四半期以降の見通しは、引き続き通信業、自動車業が堅調に推移する見込みで、進行中の複数の基幹システム案件や、新規の製造業、銀行業向け案件がパイプライン上に控えている。これらの案件の受注タイミングは第2四半期後半か第3四半期頃になると見ており、経済の先行きに不透明感が残るものの、現時点で影響は軽微と見ている。

Q.自動車業界について、関税は受注にどのような影響を与えるか

A. 現時点では大きな影響はないと判断しているが、今後、影響がゼロとは言えず、第2四半期以降に顧客から投資抑制の声が出てくる可能性はありうる。特に製造業は当社にとってエクスポージャーも大きいため、基幹部分の投資を継続する顧客についても、その動向については、慎重に見ていきたいと考えている。但し、足元の需要はしっかりしており、現時点において、不安視するほどの状況ではない。

以上

< 免責事項 >

- ・本資料は、当社グループの業績及びグループ事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社及び当社グループ会社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・本資料の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。
- ・本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の無断での複製、転送等を行わないようお願い致します。